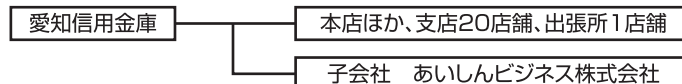




連結状況

子会社の主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫の子会社は、「あいしんビジネス株式会社」1社で、当金庫に係る事務処理等の受託を主要な業務としております。



連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等…1社

会社名: あいしんビジネス株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

…該当ありません。

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末日…1社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項…該当ありません。

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,245億円、貸出金727億円、総資産額2,431億円となり、経常利益588百万円、当期純利益439百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.36%と高水準を維持しております。

連結会計年度における主要な経営指標の推移

単位: 百万円、%

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	3,783	4,028	4,677	4,004	3,770
連結経常利益(△は連結経常損失)	△1,661	374	25	341	588
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△1,645	366	129	222	439
連結純資産額	11,178	12,979	12,292	12,426	16,156
連結総資産額	229,937	231,825	233,708	238,193	243,142
連結自己資本比率	12.33%	12.96%	13.88%	14.20%	14.36%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位: 百万円

	平成23年度	平成24年度
破綻先債権	1,217	1,106
延滞債権	5,267	4,668
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	237	66
合計	6,721	5,841

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位: 百万円

	平成23年度	平成24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,910	1,643
危険債権	4,574	4,135
要管理債権	237	66
正常債権	65,823	67,018
合計	72,546	72,864

【注】金融再生法における開示債権には、貸出だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。



連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	平成23年度 平成24年3月末	平成24年度 平成25年3月末
現金及び預け金	59,131	47,382
金銭の信託	700	700
有価証券	102,670	119,473
貸出金	72,440	72,763
その他資産	1,816	1,793
有形固定資産	2,399	2,367
建物	893	830
土地	1,461	1,461
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	45	76
無形固定資産	58	26
ソフトウェア	48	16
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	361	—
債務保証見返	61	55
貸倒引当金	△1,446	△1,420
合 計	238,193	243,142

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	平成23年度 平成24年3月末	平成24年度 平成25年3月末
預金積金	223,832	224,500
その他負債	1,279	1,143
賞与引当金	54	50
退職給付引当金	396	410
役員退職慰労引当金	73	54
睡眠預金払戻損失引当金	8	2
偶発損失引当金	59	47
繰延税金負債	—	721
債務保証	61	55
負債計	225,766	226,985
【純資産の部】		
出資金	417	419
利益剰余金	12,982	13,405
処分未済持分	—	△2
会員勘定合計	13,400	13,821
その他有価証券評価差額金	△973	2,334
評価・換算差額等合計	△973	2,334
純資産の部合計	12,426	16,156
負債計及び純資産の部合計	238,193	243,142

【注】出資1口当たりの純資産額：19,276円47銭

連結損益計算書

単位:千円

	平成23年度 H23.4.1～H24.3.31	平成24年度 H24.4.1～H25.3.31
経常収益	4,004,533	3,770,385
資金運用収益	2,653,128	2,928,236
貸出金利息	1,287,598	1,253,326
預け金利息	211,791	171,024
有価証券利息配当金	1,134,906	1,485,059
その他の受入利息	18,831	18,826
役務取引等収益	247,352	245,164
その他業務収益	1,045,459	515,750
その他経常収益	58,592	81,233
償却債権取立益	37	37
その他の経常収益	58,554	81,196
経常費用	3,662,907	3,182,275
資金調達費用	272,608	205,339
預金利息	227,290	187,710
給付補填備金繰入額	44,075	17,036
その他の支払利息	1,242	592
役務取引等費用	95,402	107,375
その他業務費用	429,322	59,593
経常費用	2,668,999	2,473,467
その他経常費用	196,575	336,498
貸倒引当金繰入額	113,085	73,615
その他の経常費用	83,489	262,883
経常利益	341,625	588,109
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	165	1,705
固定資産処分損	165	1,705
税金等調整前当期利益	341,460	586,406
法人税、住民税及び事業税	3,100	62,688
法人税等還付額	32,297	—
法人税等調整額	147,971	84,552
法人税等合計	118,775	147,241
少数株主損益調整前当期純利益	222,685	439,165
少数株主利益	—	—
当期純利益	222,685	439,165

【注】出資1口当たりの当期純利益金額：523円89銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	平成23年度	平成24年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	12,776,228	12,982,404
利益剰余金増加高	222,685	439,165
当期純利益	222,685	439,165
利益剰余金減少高	16,509	16,549
配当金	16,509	16,549
利益剰余金期末残高	12,982,404	13,405,020

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

項 目	平成23年度	平成24年度	項 目	平成23年度	平成24年度
【自己資本】			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,560	1,540
出資金	417	419	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益剰余金	12,965	13,388	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,560	1,540
処分未済持分	—	△2	控除項目不算入額	△1,560	△1,540
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目 計 (D)	—	—
基本的項目 (A) Tier1	13,383	13,804	自己資本額 [(C)-(D)] (E)	13,573	13,962
一般貸倒引当金	190	157	【リスク・アセット等】		
補完的項目不算入額	—	—	資産(オン・バランス項目)	90,114	91,808
補完的項目 (B)	190	157	オフ・バランス取引等項目	61	55
自己資本総額[(A)+(B)] (C)	13,573	13,962	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,384	5,358
【注】 ①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。 ②平成23年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。			信用リスク・アセット調整額	—	—
			オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
			リスク・アセット等 計 (F)	95,559	97,222
			連結単体 Tier1 比率 (A/F)	14.00%	14.19%
			連結単体自己資本比率 (E/F)	14.20%	14.36%

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成23年度		平成24年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	90,175	3,607	91,864	3,674
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	90,175	3,607	91,864	3,674
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	122	5	96	3
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	334	13	273	10
国際開発銀行向け	1	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	967	39	1,629	65
地方三公社向け	50	2	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,741	870	21,324	852
法人等向け	12,583	503	13,915	556
中小企業等向け及び個人向け	14,836	593	16,944	677
抵当権付住宅ローン	1,417	57	1,507	60
不動産取得等事業向け	14,519	581	13,793	551
三月以上延滞等	681	27	244	9
取立未済手形	11	0	14	0
信用保証協会等による保証付	549	22	486	19
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	910	36	803	32
上記以外	21,454	858	20,831	833
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク	5,384	215	5,358	214
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	95,559	3,822	97,222	3,888

【注】①所要自己資本の額=リスクアセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 ④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 ⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%



連結状況

●自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…該当ございません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
製 造 業		21,322	20,068	14,238	13,307	6,889	6,761	—	—	647	823
農 業 、 林 業		45	37	45	37	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		4,726	4,230	4,290	3,990	400	202	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		3,097	3,219	75	126	2,852	3,093	—	—	—	—
情報 通 信 業		354	352	51	51	299	297	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業		4,329	5,376	796	890	3,533	4,486	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業		13,173	13,320	10,352	9,312	2,821	4,008	—	—	—	26
金 融 業 、 保 険 業		94,136	78,511	1,885	1,902	35,530	31,785	—	—	—	—
不 動 産 業		18,217	19,052	16,910	16,797	1,307	2,255	—	—	83	—
物 品 賃 貸 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		392	232	392	232	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		468	442	468	442	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		580	514	580	514	—	—	—	—	23	—
生活関連サービス業、娯楽業		1,936	1,902	1,936	1,902	—	—	—	—	175	—
教 育 、 学 習 支 援 業		20	18	20	18	—	—	—	—	—	—
医 療 、 福 祉		746	860	640	860	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		1,229	1,508	1,219	1,498	—	—	—	—	—	2
国・地 方 公 共 団 体 等		47,816	66,097	682	668	47,134	65,429	—	—	—	—
個 人		16,417	18,961	16,417	18,961	—	—	—	—	186	92
そ の 他		9,300	8,970	—	—	1,229	1,056	—	—	0	—
業 種 別 合 計		238,306	243,684	71,004	71,517	101,999	119,377	—	—	1,114	944
1年以下		82,764	54,101	48,991	44,917	3,872	3,484	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		20,524	27,946	8,101	8,275	6,623	6,446	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		12,388	16,532	3,354	6,036	8,493	8,180	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		10,988	9,193	3,191	2,813	7,797	5,880	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		42,218	61,831	5,463	7,083	36,755	45,748	—	—	—	—
10年超		37,668	48,991	—	—	37,668	48,991	—	—	—	—
期間の定めのないもの		31,751	25,085	1,902	2,392	788	644	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		238,306	243,684	71,004	71,517	101,999	119,377	—	—	—	—

【注】

①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌38ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等…本誌44ページをご参照下さい。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成23年度		平成24年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	4,435	68,089	2,433	68,133
10%	—	13,560	—	18,758
20%	17,844	37,047	18,100	33,418
35%	—	4,050	—	4,306
50%	19,743	888	18,068	737
75%	—	19,781	—	22,592
100%	13,801	36,953	16,176	35,452
150%	—	344	—	130
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	236,535		238,303	

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。 ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	—	—	1,436	1,246	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

	平成23年度		平成24年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	1,592	1,592	731	731
非上場株式等	0	0	0	0
合 計	1,592	1,592	731	731

●連結貸借対照表に認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成23年度	平成24年度
評価損益	△242	6

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成23年度	平成24年度
売 却 益	80	40
売 却 損	34	203
償 却	25	—

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成23年度	平成24年度
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

運 用 勘 定				調 達 勘 定			
区 分	金利リスク量			区 分	金利リスク量		
	平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度	
貸 出 金	247	165		定 期 性 預 金	△654	△245	
有 価 証 券 等	2,679	3,058		要 求 払 預 金	△272	△89	
預 け 金	87	172		そ の 他	—	—	
そ の 他	—	—		調 達 勘 定 合 計	△926	△334	
運 用 勘 定 合 計	3,014	3,396					

【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセンタイル値により求めて銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

銀行勘定の金利リスク	2,087	3,062
------------	-------	-------